

議員のQ & A 一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員22名 質問41項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問は、顔写真下のQRコードから映像をご覧ください。

通告順に表記、◎印は掲載

氏 名	質問タイトル
林 忠正	◎フレックスタイム制について ・中山間地域移住者雇用の地域での取組みについて ・若年層投票率の向上策について
梅田 洋一	・街区公園の今後のあり方について ◎JR阿品駅北側地区の道路整備について ・内部通報制度の強化について
濱本 紀洋	◎避難行動要支援者避難支援制度の現状と、今後について
岡本 敏博	◎市長2期目のまちづくり構想について ・木質バイオマス発電による中山間地域の活性化について
堀田 憲幸	・佐伯高等学校の存続について ◎HIROHAI佐伯総合スポーツ公園を核に活性化を
中島 康二	◎近隣自治体と連携した事業等について
広畑裕一郎	◎宮島訪問税について
向井 恵美	◎未来に希望を感じるまちの実現に向け、福祉政策の充実 ・通学路の安全点検について
北野 久美	・公民連携の推進について ◎介護施策について
佐々木雄三	◎包ヶ浦自然公園の運営に係る進捗状況について
枇杷木正伸	◎原地区の住環境の整備について
佐々木由華	◎スポーツ活動によるケガの予防と処置について

氏 名	質問タイトル
山田 武豊	・市長の公約について ・宮島町史の作成を ◎教員の不祥事についての市当局の体制について
山崎 英治	◎中山間地域の防犯灯の維持、管理について ・市内の防犯カメラの設置について
大畑 美紀	・集落維持など中山間地域の過疎対策について ・保育園再編基本構想前期計画の検証と今後は ◎学校教育について
隅田 仁美	◎学校図書館の充実について ・HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種について
山下竜太郎	◎保育士への支援について
高橋みさ子	◎自衛官等の募集事務に係る対象者情報の提供について ・市長マニフェストについて
水野 善丈	・人命救助・災害対策としてドローンの活用について ◎温もりある市役所の窓口対応に向けて
井上佐智子	◎G7で注目された宮島のアピール活動について、さらに全市的な取り組みの推進を ・市営住宅等について
吉屋 智晴	・持続可能な水産業の発展と豊かな瀬戸内海を未来に繋ぐための施策について ・児童生徒の安全・安心な学びの環境整備のために ◎千年先もいつくしむ。宮島のために
田中 憲次	◎財政問題としての公共施設マネジメントについて

コアタイムのある フレックスタイム制導入を

Q 私は民間の経験を基にフレックスタイム制の導入を主張してきたが、東広島市が来年4月に午前10時から午後3時をコアタイムとするフレックスタイム制を導入する。育児や介護をする職員の仕事と家庭、社会貢献活動やリスクリリング（学び直し）と仕事の両立を支えるためにも早急に導入すべきと考えるがどうか。

A 導入効果はあるが、市民サービスの安定的な供給に支障を来さないような運用方法にすることや、現在の勤務管理システムがフレックスタイム制に対応していないなど課題がある。既にフレックスタイム制を導入している他自治体の運用を参考に課題を解決し、具体的な時期は示せないが、導入を前向きに考えていきたい。



林 忠正 議員



JR阿品駅北側地区 今後の道路整備は

Q 令和5年6月の一般質問において、段階的に宅地化し、人口が増加した地区の道路整備について、JR阿品駅北側付近を事例に聞いたところ、今後の検討についての答弁があった。その後の進捗は。

A 市道阿品2号路線は沿線の宅地化により交通量が増加するなか、車の離合が困難な状況がある。

その後の現地調査により、路線に並行する阿品川に架かる既設床板を利用して待避（離合）スペースを設置することが有効な手段と考えており、技術的に設置可能な箇所の検討を行っている。

今後、既設床板を利用して出入りしている沿線住民等、地元の合意形成を図りながら、実施について進めていく。



梅田 洋一 議員



避難行動要支援者避難 支援制度について

Q 廿日市市避難行動要支援者避難支援プランの問題点について問う。

①支援者が不足状態と思われるが、現状はどうか。

②支援者探しを町内会長に頼っているが、進んでいるか。

③見直しが必要と考えるが、今後どのような内容の見直しが必要と考えているのか。

A ①本人同意が得られた人については、地域の避難支援団体に提供し、個別避難計画の作成を依頼している。

②支援者の確保については、町内会長が担っている地区が大半を占め支援者探しに苦慮しておられることは承知しており、課題と認識している。

③真に支援が必要な人の個別避難計画を作成していきたいと考えている。



濱本 紀洋 議員



市長のまちづくり構想

Q 市長のまちづくり構想の中に「子どもが主役のまち宣言」「医療費助成の拡大・強化」「保育料の半額助成」とある。それぞれの開始時期と財源の確保についてはどうか。

A 「子どもが主役のまち宣言」は当初予算の発表と同時期に「子ども医療費助成の拡大・強化」は小卒までの通院助成を高卒まで、入院助成は中卒から高卒までに拡充する。「保育の半額助成」は、0歳児から2歳児の第一子の保育料を半額助成とする。開始時期は来年度からとする。財源はモーターボートの配分金やふるさと寄附金の活用も視野に入れるが、基本的には例年の予算編成過程において取り組む、ビルド&スクラップにより創出していくものと考えている。



岡本 敏博 議員



佐伯総合スポーツ公園 リニューアルで活力を

Q 令和6年度は、野球場リニューアル、8年度は陸上競技場が多目的広場となる。人を集め活性化にどう繋ぐのか。

A 集客力のあるスポーツ公園の再整備で新たな利用者やエリア内の交流人口を拡大。スポーツだけでなく、人を呼び込むイベントの開催。

公園を拠点とした地域における交流人口や関係人口を増加させ、地域資源に誘導し回遊促進への取り組みを目指す。野球場では、女子硬式野球、プロ野球ウエスタンリーグ、高校野球の公式戦開催、スポーツ少年団等の利用促進。多目的広場は、サッカーや少年野球、ソフトボール、陸上競技の一部、グラウンドゴルフの他イベントの活用策を関係団体と話し合う。



堀田 憲幸 議員



近隣自治体との 連携事業等は

Q 本市も人口減少、少子高齢化に直面している。更に新機能都市開発事業や市街地整備、そして中山間地域の振興等と課題は山積している。長期的視点でのヒト・カネ・モノへの取り組みに近隣自治体との連携や互恵関係の構築が、より必要と考え次の点を問う。

A ①実施している連携事業等は。②今後予定の連携事業等は。

①広島広域都市圏では、本市を含む23市町で協議会を組織化し、神楽や西国街道等のテーマ及び病児・病後児保育事業等を広域に取り組み実施。②技術職員が不足し、広島市からの派遣について検討中。持続可能なまちの責務として、市民サービスの向上や効率化の観点からも広域的で効果的な連携を積極的に行いたい。



中島 康二 議員



注目の訪問税の使途は わかりやすく開示を

Q 宮島訪問税の徴収が開始した。マスコミの報道は、観光客が集中し住民や環境に影響を及ぼす「オーバーツーリズム」対策としても注目しており、次の点を問う。

A ①訪問税の使途は。②課税根拠に基づき、使途をわかりやすく開示する方法は。

①持続可能な観光地づくりの一部を担う財源として、来訪により既に発生・増幅している行政需要への対応や将来負荷の予防に必要な経費に活用する。②新規事業のみに焦点を当てることなく「維持管理経費」や「既存事業の拡充、将来を見据えた新規事業」等に分類をするほか、納税者向けに、写真を中心の資料を別途作成する等、わかりやすい開示方法を検討する。



広瀬裕一郎 議員



希望を感じるまちを 目指す福祉政策の充実

Q 福祉サービスの充実が重要であると考え、次の点を問う。
①タクシー料金の一部を助成する制度は。
②こども医療費助成制度は。
③障がい者施策は。

A ①福祉タクシー利用助成券は、昨今の物価上昇などを踏まえ助成金額の増額や利用助成券の複数枚利用を可能とするなど制度を拡充したいと考えている。

②こども医療費助成制度の対象年齢は、国に先行して通院助成及び入院助成の対象を高校卒業までに拡充すること、できるだけ早く取り組みたいと考えている。子育て世代に共感いただけるまちづくりに努めたい。
③障害福祉サービスについては国の動向を注視しながら対応する。



向井 恵美 議員



介護者の 負担軽減について

Q 超高齢社会を迎え、誰もが住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、必要な医療や介護等の提供体制の整備が進められている。そのような中、働きながら介護をする方も多く、仕事や家庭との両立が大きな負担となり、生活に影響を及ぼすことが問題視されている。そのため、介護者の負担軽減となる支援策の充実を図る必要があると考えるが、見解を問う。

A 本市では一定数、仕事と介護の両立が困難な人が存在している。介護サービスや制度を知らなかったため離職された方もおり、相談窓口の周知が必要と考えている。また、企業等に対し、介護休業等を利用しやすい職場環境づくりに向けて、働きかけていきたい。



北野 久美 議員



包ヶ浦自然公園の運営に係る進捗状況について

Q 9月の全員協議会において、開発事業について地元の納得が得られるよう協議会を立ち上げるよう提案したがその後の進捗状況について問う。

A 9月議会全員協議会で説明したとおり、市が考える包ヶ浦自然公園にふさわしい施設について、そのイメージがわかりやすくなるように現在募集要項に示す仕様の再調整をしているところである。リーガルチェック※を経た上で最終的な募集要項を策定する予定であり、今年度内に案としてまとめることにしている。またまとめた募集要項案は、まずは議会へ説明を行い、その後提案のあった観光協会や総代会などの宮島地域を代表する団体の代表者で構成する協議会への説明を進めていきたい。

※リーガルチェック
契約書等の内容を法律の専門家に確認してもらうこと



佐々木雄三 議員



原地区の住環境の 整備について

Q 原地区には、現在、榎原住宅と長橋住宅の二カ所の公営住宅があるが、いずれも昭和40年、42年にかけて建築されたものであり、本市では一番古い平屋の簡易耐火構造の建物である。現在、募集も停止しており入居戸数も少ない。市営榎原住宅、長橋住宅の将来展望を問う。

A 市営榎原住宅、長橋住宅は環境の良い地域であり、市街化区域とも隣接し、今後も住宅需要が見込まれる地域であると認識している。

市営榎原住宅、長橋住宅の将来展望については、令和5年度から令和6年度で行う計画の見直しにおいて、原地区の特性や今後の住宅需要を考慮し、跡地の有効活用策を見出せるよう努めていきたい。



枇杷木正伸 議員



スポーツ活動による ケガ予防と処置について

Q 外傷発生時に適切な応急処置ができるよう保護者が正しい知識を持つことが重要である。

①子ども自らが身体ケアに関心を持ち、意識を高め、ケガを未然に防止する取り組みを積極的に行う考えがあるか。

②子どもの身体ケアやケガの知識を学べる保護者向けの講習会を行う考えがあるか。

A ①「廿日市市立中学校における部活の方針」においてケガの防止に対する知識を身に付け、主体的に考え安全な行動を選択できるよう指導の充実を図っていく。

②保護者が子どもの身体ケアやケガ防止に関心を持つことは大切である。現在開催予定はないが、PTA連合会との調整の中で保護者の意向も伺いたい。



佐々木由華 議員



市民が監視 再発防止策可視化せよ

Q 令和5年10月に本市中学校教諭が逮捕される事件が発生した。本市教員による不祥事は2年連続で事態は重い。

①改善策を全市民にわかるよう可視化すべきだがどうか。
②当該教諭は令和元年にも同様の事件を起こしているが、その際は公表されていない。これは市民理解を得られるものでなく、市長の考えを問う。

A ①既に市内の各学校に再発防止の詳細な計画を发出しているが、広く理解を得るためホームページにも添付したい。

②市民の信頼を損なう重大な過ちであった。学校管理や教職員の監督等は、教育委員会で行われるべきだが、重要な事案は、適時適切に報告を受け、市長が判断を行うべきである。信頼回復に努めたい。



山田 武豊 議員



中山間地域における 防犯灯の維持管理について

Q 中山間地において、少子高齢化に伴い世帯数も減少し、防犯灯の維持管理が困難な地域が発生している。今後の世帯減に伴う防犯灯の維持管理について市の考えを問う。

A 市民の安全な通行を図るため、町内会などが防犯灯を設置し、維持管理することに対し、その経費の一部を補助している。4月1日現在で市全体では防犯灯数8830灯、53214世帯であるため、6世帯で1灯を、吉和地域では23世帯で1灯を、佐伯地域では29世帯で1灯を負担している。佐伯、吉和地域においては市全体の中では負担割合が高くなっている。今後はアンケート調査を行うことで課題を抽出し、今後の対応を検討していきたい。



山崎 英治 議員



子どもの権利条約 意見表明権の尊重を

Q 学校で子どもの権利条約をどのように教えているのか。

A 小学6年社会、中学社会・道徳などの授業で学習している。子どもの権利条約の趣旨は教科指導にとどまらず、学校教育活動全体を通して大切にされるものであり、生徒指導提要にも記載されている。例えば校則の見直しの過程で児童生徒の意見を表明する場を設定することを大切にしている。

Q 校則見直しで、児童生徒の意見が尊重された経過が見える学校がある一方、不十分と思われる学校もある。意見表明権は尊重されているか。

A 今年度は見直しの3年目で、学校によって、また、生徒会・児童会の参加の仕方によって状況は違う。今後は交流しながらさらに深めていきたい。



大畑 美紀 議員



学校図書館の充実を

Q 子どもたちが本に出会える最も身近な場所である、学校図書館の図書購入費が年々減少。蔵書内容の詳細な実態調査や、それに基づく適切な予算措置は行われているか。また、古い蔵書の廃棄、更新は適切に行われているか。

A 本市の調査結果では、ほとんどの学校において、学級数により定められる蔵書数が、図書標準冊数に達している。廃棄については、現在市で基準を設けておらず、各学校の判断である。今後は学校の状況を聞き取り適切な基準の設定を考えていきたい。標準冊数に満たない学校は、各学校への予算配分を考慮し措置している。今後も、蔵書状況の調査結果に基づいて実態把握をした上で予算確保に努める。



西田 仁美 議員



保育士への支援について

Q 本市の保育職場は、職員数も業務もギリギリの状況との声があり、改善が必要である。業務軽減策として、登降園の打刻記録や欠席などの連絡をアプリで受け付ける業務支援ツール「コードモン」の導入と、事務職員の配置をしているが、新たな業務が発生したり、事務職員がいけない日は誰かが事務仕事をしたりしている。

A 事務職員は各園に一人ずつ配置した方がより保育士の業務が軽減されるかどうか。

A 公立保育園では現在6人の事務職員が15園中11園でデータ入力や電話対応などを行っている。勤務場所と時間は改めて状況を確認し、人員を配置していきたい。保育士の意見をしっかりと聴き、研修や通信環境の整備を行う。



山下竜太郎 議員



自衛隊への情報提供に除外規定を

Q 自衛隊は自衛官等募集のため、自治体に対し対象者の情報提供を要請しているが、多くの市民はそのことを知らない。本市の情報提供状況を問う。

A 自衛隊は本市に対し、住民基本台帳に登録されている18歳の市民の情報提供を求め、閲覧による方法で例年約千人分の情報を書き写している。

Q 他市では、情報提供を希望しない人に対し除外申請を受け付け、自衛隊へ提供する情報から除外している。本市でも同様の対応をすべきではないか。

A 閲覧では除外規定を作るのは難しい。慎重な検討が必要だが、市民にも自衛隊にもメリットはあり、情報提供という形に変え、来年度に向けて検討する。



高橋みさ子 議員



温もりある市役所の窓口対応に向けて

Q 本庁に、フロア案内を配置すると来庁者も安心した窓口サービスが受けられると思うがどうか。

A 現在は、市役所1階の市民ロビーにフロア案内は配置していない。令和6年2月以降は、市役所に来庁する人が目的の手続きを円滑に行えるよう、総合案内カウンターとは別に、市民課の申請書等記載台の周囲にフロア案内を配置する予定である。

Q 市サービス電話予約する際、電話が繋がらない時がある。電話対応の拡充はできないか。

A 今後一時的に多くの電話対応が必要な場合、過去の実績も参考に想定される規模を的確に捉え、コールセンターの設置や電話回線、電話機の増設などの対応をとりたい。



水野 善文 議員



もみじ饅頭は宮島が発祥の地

Q もみじ饅頭は広島県内どこでも製造販売しているので、「もみじ饅頭は宮島が発祥の地」と猛烈なアピールをしてはどうか。また「杓子」と「饅頭」は宮島に深い縁がある文字だ。「杓」と「饅」を常用漢字にする活動を官民一体で行うことで猛烈な宣伝効果があるが、市の考えを問う。

A もみじ饅頭や杓子を対外的にPRすることは市民の誇りにつながる。現在、宮島伝統産業会館でもみじ饅頭の手焼きや杓子づくり体験の場を通じて特産品や伝統産業をPRしてきた。今後は歴史を学ぶ機能を追加したり、HPや各種観光イベントを通じてPRしたい。常用漢字化については、地元の盛り上がりがあればと考える。



井上佐智子 議員



「千年先もいつくしむ。」 宮島のために

Q 本年9月26日午後6時過ぎ、大規模改修工事を終えた厳島神社大鳥居の下を、水上バイクが高速で通過するという事案が発生した。悪質行為による被害を未然に防ぎ、国内外の観光客の方々に将来にわたって来島していただくためにも、条例等による規制強化を検討すべきと考えるがどうか。

A

このような行為はあってはならないものと考えているが、法令等による規制はなく、公有水面を管理する海上保安庁や厳島港港湾区を管理する広島県において、注意喚起や走行マナーの啓発等により対応しているのが実情である。今後、世界遺産を擁する宮島を守っていくため、関係機関と連携、協力の上、その対応を検討していきたい。



吉屋 智晴 議員



財政問題と公共施設 マネジメントについて

Q 財政問題と市の公共施設マネジメントについて問う。

A

主な公共施設については長寿命化計画を策定し、適切に施設を改善改修することで施設の延命化を図ることとしている。民間事業者に施設の点検改善を一括して管理委託する公共施設包括管理業務を導入し、施設管理の窓口による適正な施設管理に努めることで長寿命化を推進している。また効率的な資産活用の中で資産の有償貸し付けや建物付きの売却などが挙げられる。広域的連携としては、エネルギークリンセンターは大竹市と連携することにより財政負担の軽減をはじめ環境への負荷低減など効率的かつ効果的な管理運営を行っている。



田中 憲次 議員



用語説明

- ①ライドシェア (P2) …自動車を相乗りすること。日本では、一般人が自家用車を使い有償で他人を輸送することは法律で禁止されているが、2024年4月に条件付きで限定解禁される予定。
- ②専決処分 (P5) …本来は議会が議決しなければならない事件を、自治体の長が議会の議決を経ないで処分することで、①議会を招集する時間的余裕がないことが明らかである場合 ②軽微な内容で、あらかじめ議決によって特に指定したもの がある。①は議会への報告と議会の承認が必要で、②は報告のみ必要。
- ③オーバーツーリズム (P8) …過度な観光客の増加に伴う渋滞や騒音、自然環境への悪影響などの総称。
- ④コネクトパーキング宮島 (P15) …トラックドライバーの働き方改革を進めるひとつとして、九州方面と関西方面からのトラックドライバーが、車を乗り替えるなどの輸送の中継地点。

陳 情

■浅原集落排水事業について

廿日市市農業集落排水処理施設及び管理条例に基づく戸屋原地区用水路の水の状態に関する改善要望の陳情が提出されました。建設常任委員会では、この陳情書を確認の上、継続して審査することとしました。

■令和6年度理科教育設備整備費等補助金予算計上

陳情書にある主な要望は次の4点でした。

- ・令和6年度理科教育設備予算の計上
- ・観察実験に伴う消耗品の予算措置
- ・観察実験が十分行える場所（理科室）の確保
- ・実験支援員の配置

この陳情は、文教厚生委員会での協議により、その主旨を尊重し、今後の教育に係る経費について審査する際の参考にする事となりました。